



平成30年度
外ヶ浜町財政概要

令和元年9月

青森県東津軽郡外ヶ浜町

平成30年度の普通会計決算は、歳入5,671,943千円、歳出は5,569,595千円となっている。増減率は、歳入が8.7%の減、歳出も9.1%の減で、前年度と比較すると歳入歳出とも下回る結果となっている。

歳出については、義務的経費である人件費、扶助費、公債費において減少しており、また、普通建設事業費で防災行政無線デジタル化整備事業終了等により大きく減少している。一方、維持補修費で総合福祉センター屋根修繕事業実施により増加している。

歳入については、地方交付税が減少しており、その他は国庫支出金において、臨時福祉給付費補助金(経済対策分)や臨時道路除雪事業費補助金の減少や地方債で防災行政無線デジタル化整備事業終了等に伴い減となり、また、地方税で町民税所得割及び固定資産税の償却資産において減少している。反面、寄附金では、ふるさと納税寄付金の増に伴い増加している。

実質収支は、102,058千円の黒字を維持しており、単年度収支は、財政調整基金の取り崩し等により17,889千円の黒字となっている。

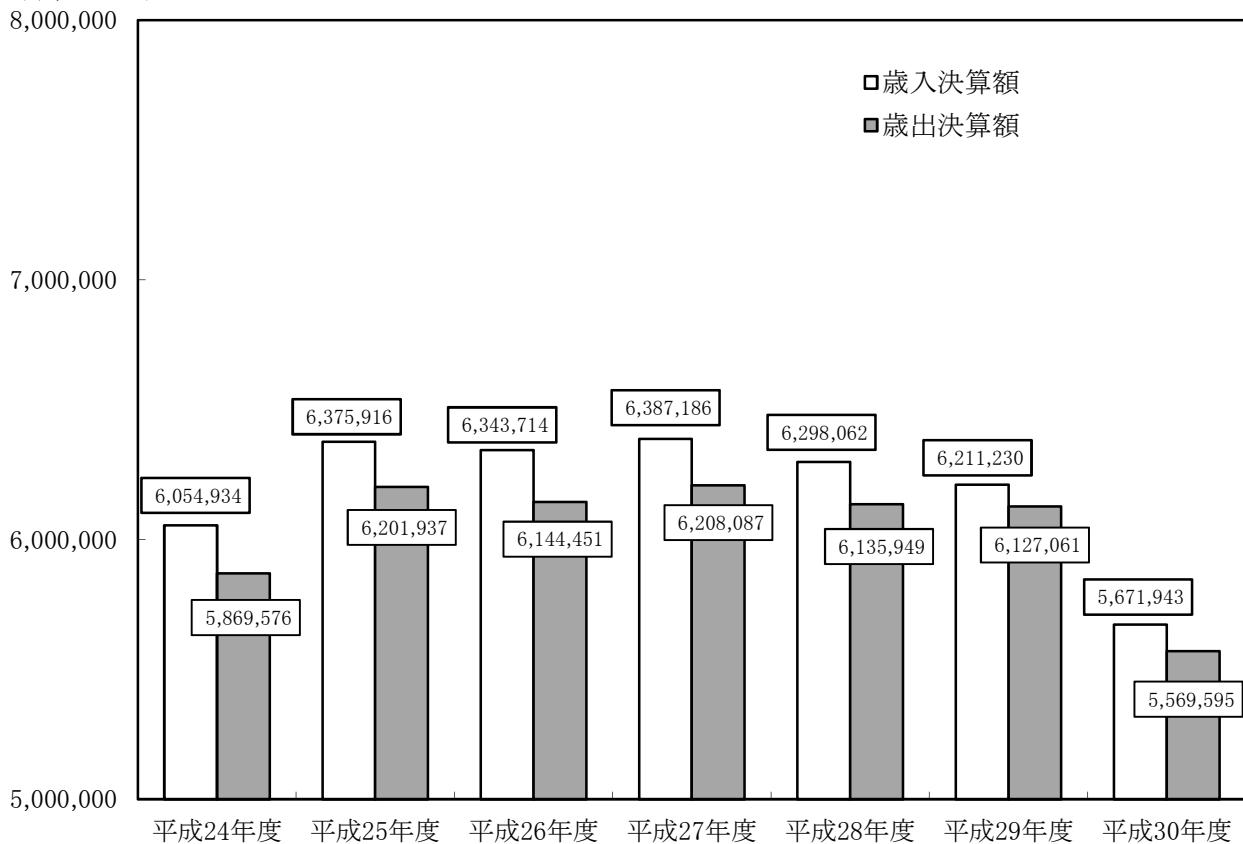
(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
								増減額	増減率
歳入決算額	6,054,934	6,375,916	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	△ 539,287	△ 8.7
歳出決算額	5,869,576	6,201,937	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	△ 557,466	△ 9.1
実質収支 ※	158,598	133,230	171,223	171,286	156,786	84,169	102,058	17,889	21.3
単年度収支 ※	2,620	△ 25,368	37,993	63	△ 14,500	△ 72,617	17,889	90,506	△ 124.6

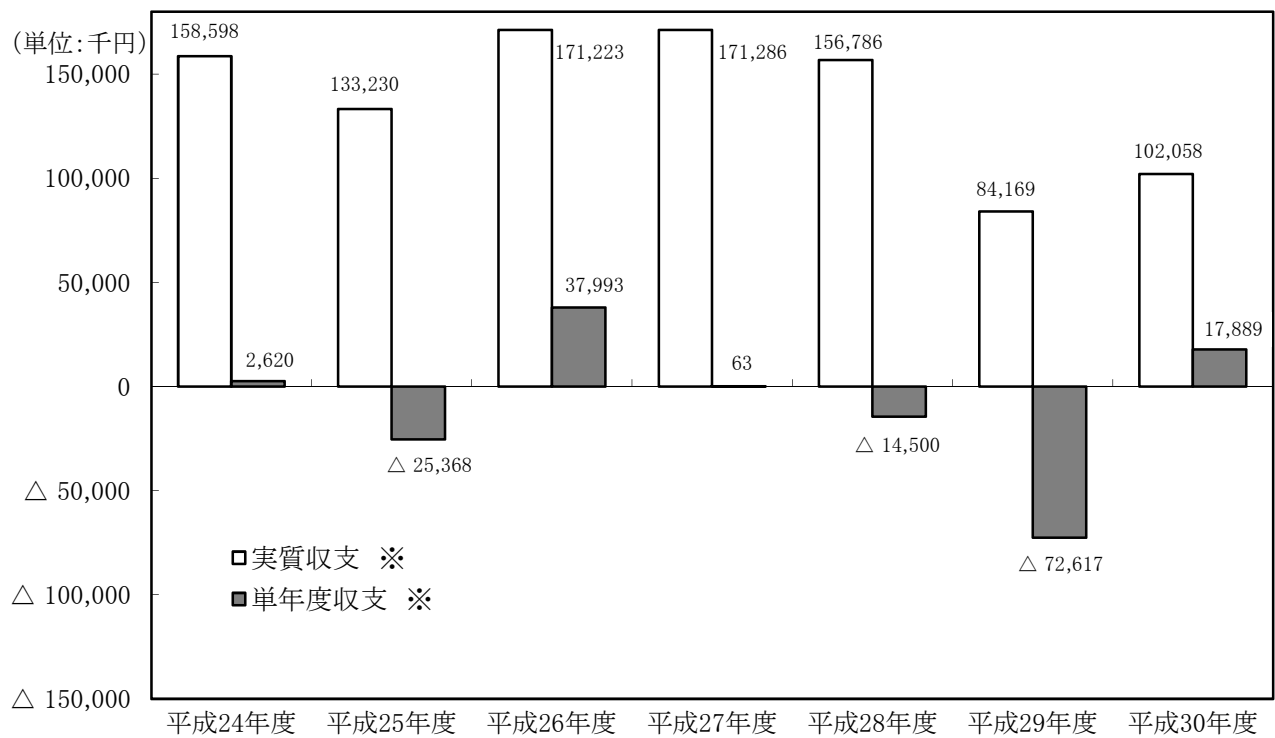
★歳入歳出決算額は地方財政状況調査から数値を引用し、歳入歳出とも地方債に係る繰上償還及びそれに充当した借換債は除いているため、平成25・26年度分に限り決算書と数値は異なっている。

【決算額の推移】

(単位:千円)



【実質収支及び実質単年度収支決算額の推移】



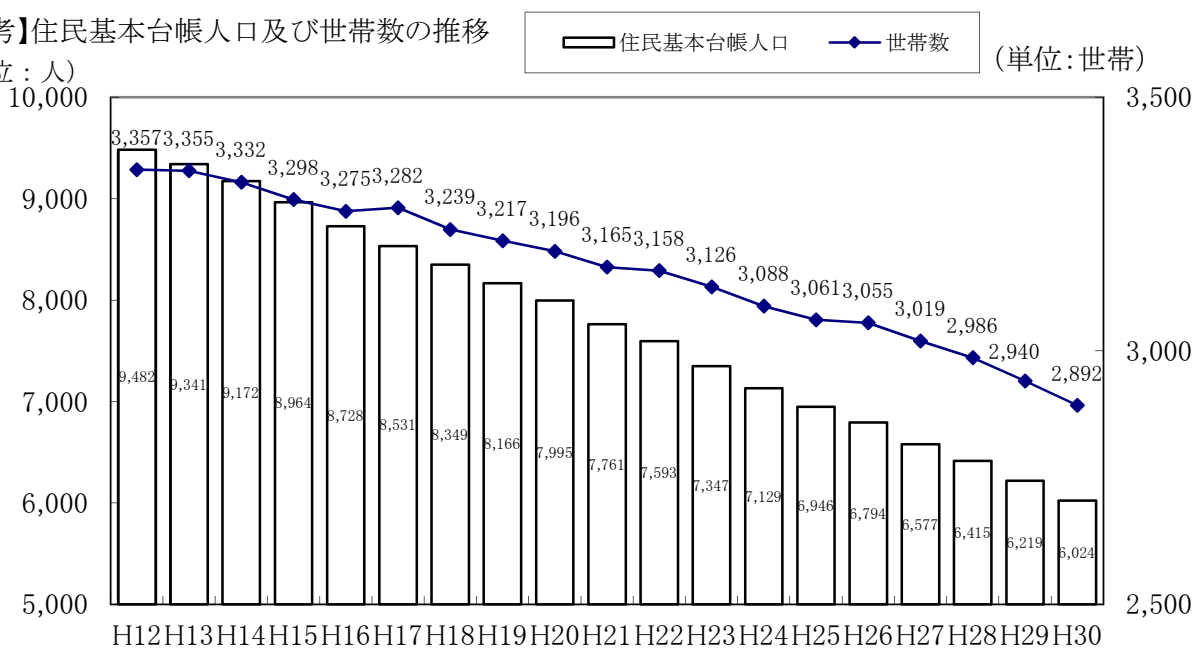
＜※用語解説＞

実質収支: 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。標準財政規模の3~5%が望ましい。

単年度収支: 当該年度と前年度の実質収支の差引。黒字であれば、当該年度に新たな剰余金が発生したことを示し、赤字であれば、過去の剰余金を喰いつぶしていることを示す。

【参考】住民基本台帳人口及び世帯数の推移

(単位: 人)



■ II 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,259,324千円、地方税が690,363千円、地方債が419,200千円、繰入金が341,799千円となっている。平成30年度地方財政計画における地方交付税の増減率は2.0%減となっているが、当町の普通交付税は1.3%減、特別交付税は6.2%増という結果になっている。国庫支出金では、29年度実施の臨時福祉給付費補助金(経済対策分)や臨時道路除雪事業費補助金の終了に伴い94,361千円(23.4%減)となっている。また、財産収入で29年度は債券売却による臨時的な利益が80,395千円あったため、30年度と比較すると74,400千円(79.2%減)の減となっている。

地方税においても47,535千円の大幅減となっており、内訳は町民税所得割で29,107千円減、固定資産税の償却資産で新幹線等鉄道関連資産の償却等により10,492千円減となっている。また、寄附金ではふるさと納税寄附金の増により7,869千円増(28.2%増)となっており、地方消費税交付金では、地方消費税の清算基準の見直し等により7,563千円増(7.4%増)となっている。

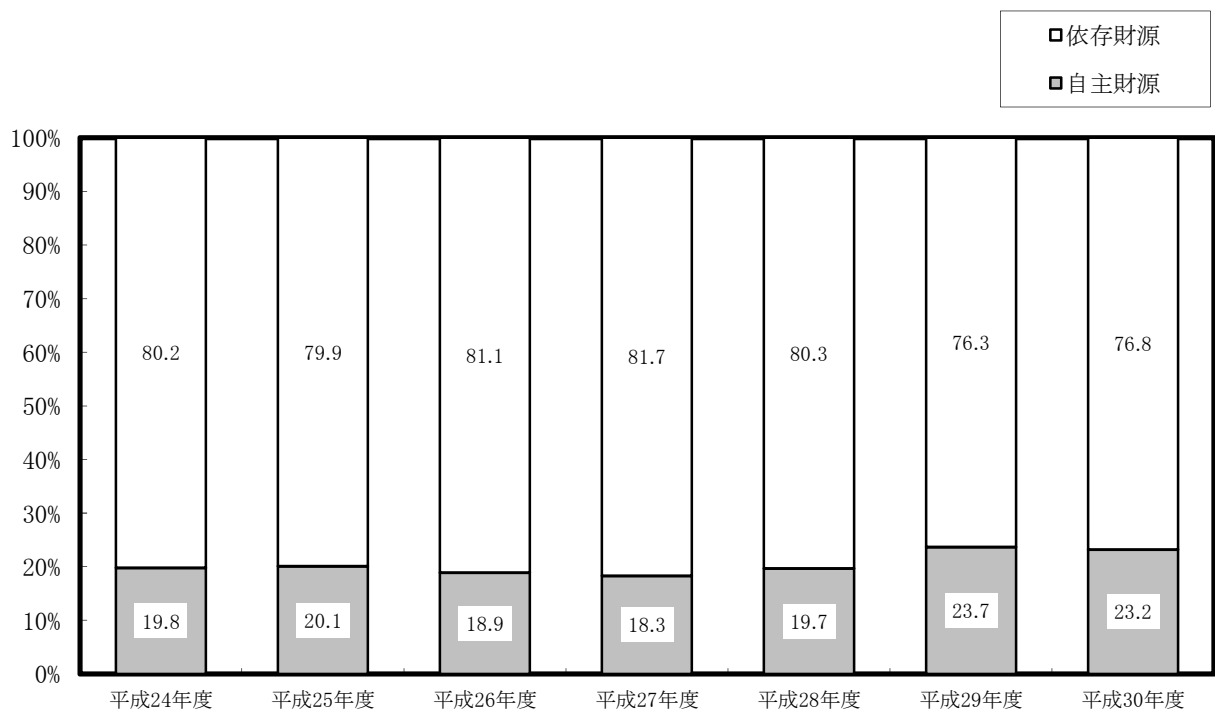
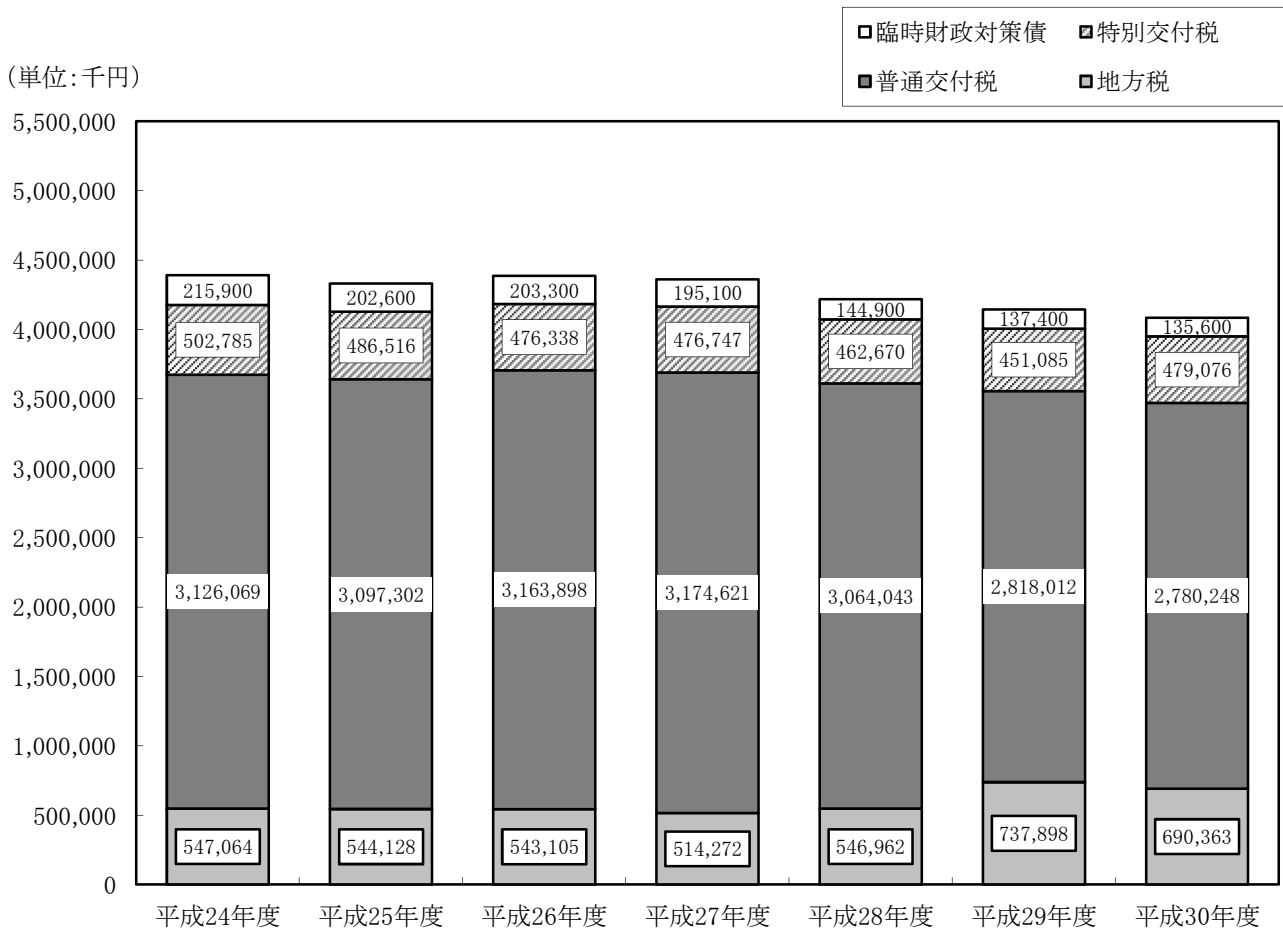
(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率	
								増減額	増減率
地方税	547,064	544,128	543,105	514,272	546,962	737,898	690,363	△ 47,535	△ 6.4
地方譲与税	39,746	38,063	36,359	37,995	36,679	36,503	36,789	286	0.8
利子割交付金	1,096	1,073	942	763	561	858	759	△ 99	△ 11.5
配当割交付金	534	1,096	2,094	1,416	701	922	728	△ 194	△ 21.0
株式等譲渡所得割交付金	98	1,183	866	986	352	825	595	△ 230	△ 27.9
地方消費税交付金	60,656	60,140	74,426	120,717	104,253	102,328	109,891	7,563	7.4
自動車取得税交付金	10,856	11,362	4,683	6,454	7,277	9,790	9,033	△ 757	△ 7.7
地方特例交付金	972	654	422	428	335	329	384	55	16.7
地方交付税	3,628,854	3,583,818	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	△ 9,773	△ 0.3
普通交付税	3,126,069	3,097,302	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	△ 37,764	△ 1.3
特別交付税	502,785	486,516	476,338	476,747	462,670	451,085	479,076	27,991	6.2
交通安全対策特別交付金	677	582	548	568	604	597		△ 597	△ 100.0
分担金及び負担金	49,287	40,951	45,389	41,855	39,916	20,655	26,047	5,392	26.1
使用料	60,055	57,069	55,902	52,452	54,066	59,155	54,353	△ 4,802	△ 8.1
手数料	21,867	36,517	21,401	22,587	25,066	24,403	26,058	1,655	6.8
国庫支出金	284,016	527,980	410,922	487,601	451,044	403,781	309,420	△ 94,361	△ 23.4
県支出金	265,191	296,820	431,516	331,491	235,699	228,549	212,485	△ 16,064	△ 7.0
財産収入	22,492	14,295	58,821	90,128	37,824	93,955	19,555	△ 74,400	△ 79.2
寄附金	7,125	17,800	23,841	8,542	24,158	27,870	35,739	7,869	28.2
繰入金	179,843	236,257	268,751	233,240	324,331	348,973	341,799	△ 7,174	△ 2.1
繰越金	132,144	85,359	73,979	99,263	69,099	62,113	29,169	△ 32,944	△ 53.0
諸収入	178,361	248,569	108,311	108,260	122,322	94,529	90,252	△ 4,277	△ 4.5
地方債	564,000	572,200	541,200	576,800	690,100	688,100	419,200	△ 268,900	△ 39.1
臨時財政対策債	215,900	202,600	203,300	195,100	144,900	137,400	135,600	△ 1,800	△ 1.3
減税補てん債									
その他	348,100	369,600	337,900	381,700	545,200	550,700	283,600	△ 267,100	△ 48.5
歳入合計	6,054,934	6,375,916	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	△ 539,287	△ 8.7

※印は自主財源

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率	
								増減額	増減率
自主財源	1,198,238	1,280,945	1,199,500	1,170,599	1,243,744	1,469,551	1,313,335	△ 156,216	△ 10.6
(構成比)	19.8	20.1	18.9	18.3	19.7	23.7	23.2		
依存財源	4,856,696	5,094,971	5,144,214	5,216,587	5,054,318	4,741,679	4,358,608	△ 383,071	△ 8.1
(構成比)	80.2	79.9	81.1	81.7	80.3	76.3	76.8		
歳入合計	6,054,934	6,375,916	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	△ 539,287	△ 8.7

【地方税、地方交付税、臨時財政対策債決算額の推移】



■ 税収

町税(国保税を除く)の調定済額は、700,549千円で前年度に比べ47,605千円、6.4%減となっている。また収入済額でも690,363千円で前年度に比べ47,535千円、6.4%減少している。

ほとんどの税目で減少しており、特に減少が大きな税目は、町民税の所得割が29,107千円減少となっており、以前として、ホタテ養殖の漁業所得は好調を維持しているが、ピークである平成28年度と比較すると減少している。また固定資産税の償却資産においても10,492千円減少となっており、新幹線関連の償却資産の減少が要因となっている。

徴収率は、現年課税分が99.6%、滞納繰越分が24.8%、全体で98.5%となり、前年度徴収率に対し、現年課税分0.4%上昇、滞納分5.5%下降、全体では0.1%下降している。

調定済額は、現年度分においても町民税所得割で33,283千円減少しているほか、償却資産で10,054千円減少している。

滞納繰越分については調定額全体の1.4%(0.6%増)を占めているが、滞納整理機構との連携等により、年々減少傾向にあり、今後も滞納繰越分の徴収に最善の対策を施し、収納確保に努めなければならない。

【収入済額】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	
								増減額	増減率
(1)町民税	193,152	197,709	205,395	189,874	218,087	251,383	221,657	△ 29,726	△ 11.8
個人均等割	8,387	8,190	9,095	8,853	9,063	8,639	8,798	159	1.8
所得割	160,376	159,029	157,967	144,872	170,357	210,129	181,022	△ 29,107	△ 13.9
法人均等割	14,691	15,862	15,461	15,118	14,821	14,650	13,044	△ 1,606	△ 11.0
法人税割	9,698	14,628	22,872	21,031	23,846	17,965	18,793	828	4.6
(2)固定資産税	290,478	278,839	273,576	262,713	265,747	427,942	413,004	△ 14,938	△ 3.5
純固定資産税	273,728	263,111	258,017	247,258	250,750	413,166	398,215	△ 14,951	△ 3.6
土地	29,622	27,383	26,842	23,031	22,344	21,687	21,100	△ 587	△ 2.7
家屋	109,148	107,805	105,831	105,661	105,562	112,965	109,093	△ 3,872	△ 3.4
償却資産	134,958	127,923	125,344	118,566	122,844	278,514	268,022	△ 10,492	△ 3.8
交納付金	16,750	15,728	15,559	15,455	14,997	14,776	14,789	13	0.1
(3)軽自動車税	13,711	13,699	13,888	13,854	16,266	16,302	16,567	265	1.6
(4)たばこ税	48,986	53,170	49,495	47,075	46,135	41,603	38,479	△ 3,124	△ 7.5
(5)入湯税	737	711	751	756	727	668	656	△ 12	△ 1.8
地方税合計	547,064	544,128	543,105	514,272	546,962	737,898	690,363	△ 47,535	△ 6.4
現年度	542,640	541,087	540,827	511,762	544,580	736,068	688,009	△ 48,059	△ 6.5
滞納繰越分	4,424	3,041	2,278	2,510	2,382	1,830	2,354	524	28.6

【調定済額と徴収率】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	
								増減額	増減率
調定済額	569,051	557,393	554,029	523,134	554,757	748,154	700,549	△ 47,605	△ 6.4
現年度	545,274	544,676	544,356	514,102	546,613	742,116	691,066	△ 51,050	△ 6.9
滞納繰越分	23,777	12,717	9,673	9,032	8,144	6,038	9,483	3,445	57.1
徴収率(合計)	96.1	97.6	98.0	98.3	98.6	98.6	98.5	-	-0.1
現年度	99.5	99.3	99.4	99.5	99.6	99.2	99.6	-	0.4
滞納繰越分	18.6	23.9	23.6	27.8	29.2	30.3	24.8	-	-5.5

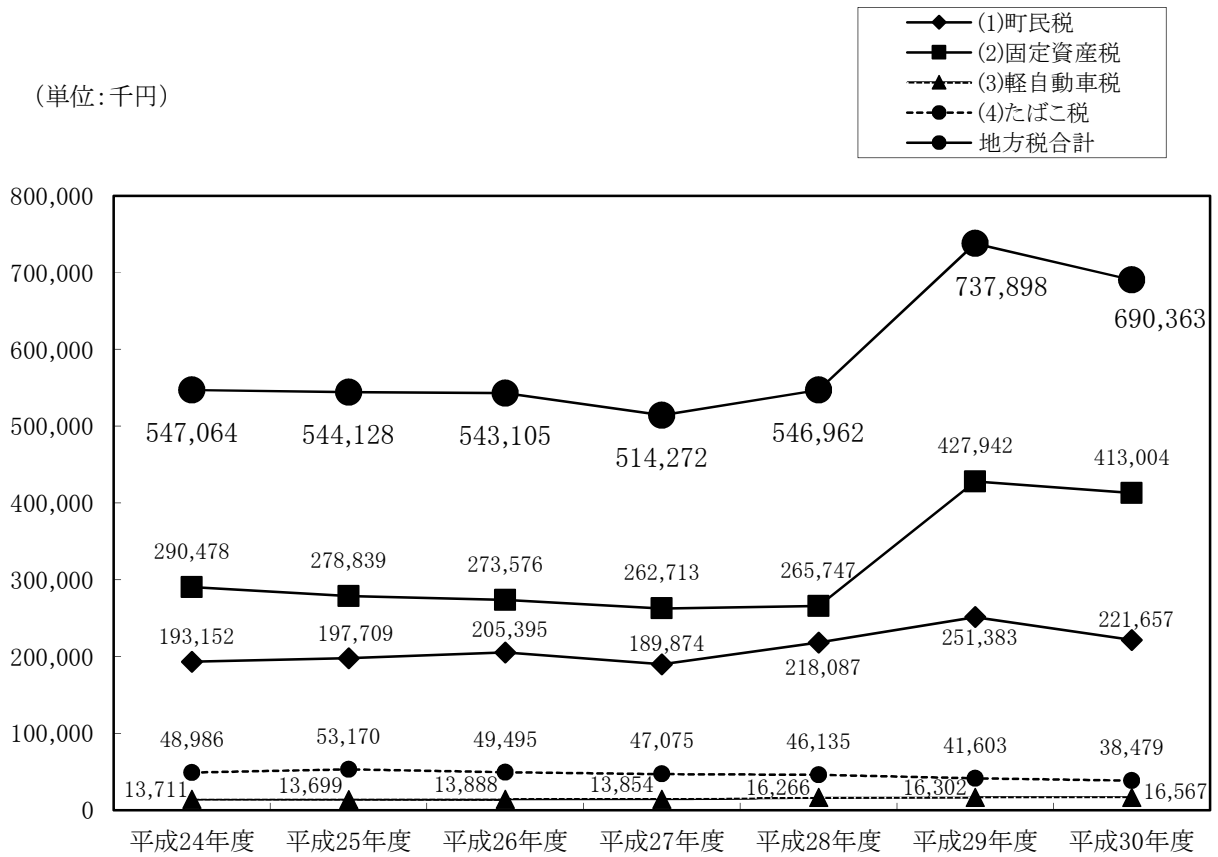
【収入済額の税目別構成比】

(単位:%)

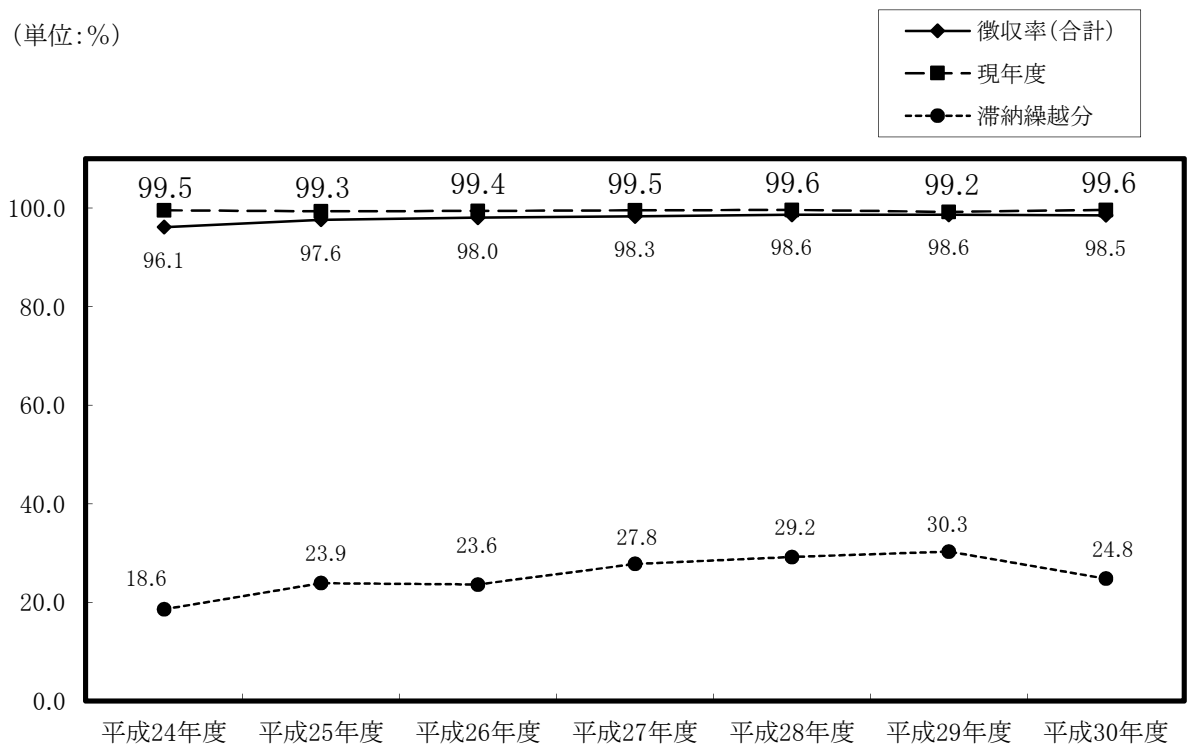
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	
								増減額	増減率
町民税	35.3	36.3	37.8	36.9	39.9	34.1	32.1	-	-
固定資産税	53.1	51.3	50.4	51.1	48.6	58.0	59.8	-	-
軽自動車税	2.5	2.5	2.6	2.7	3.0	2.2	2.4	-	-
たばこ税	9.0	9.8	9.1	9.2	8.4	5.6	5.6	-	-
入湯税	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

【町税全体及び法定普通税の推移】

(単位:千円)



(単位:%)



■地方交付税

普通交付税は、前年度に比べると△37,764千円、1.3%減となっている。要因は、基準財政需要額のうち臨時費目である「地域経済・雇用対策費」が廃止されたことにより66,866千円減となっている。また、高齢者保健福祉費(65歳以上)においては、単位費用の増等により21,622千円増加しており、基準財政需要額全体では△37,647千円、1.1%減となっている。

基準財政収入額については市町村民税の所得割で+17,497千円、地方消費税交付金で+6,887千円となっており、基準財政収入額全体では+2,858千円、0.4%増となっていることから、需要額が減少、収入額が増加しているため、今回の交付結果となっている。更には合併算定替通減措置分として、合併算定と一本算定の差分の7割通減分として54,883千円減少している。

特別交付税は、479,076千円で前年度に比べると+27,991千円、6.2%増となっている。増加要因として、除排雪経費に対する算定額が前年度から増加していることが推測される。

地方交付税全体では、3,259,324千円で前年度に比べると△9,773千円、0.3%減少している。

地方財政計画の増減率(△2.0%)は、地方公共団体への交付配分の一応の目安となるものだが、平成30年度の交付額については、上記の理由により、決算増減率(△0.3%)と若干の乖離が生じている。

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	
								増減額	増減率
(1)普通交付税	3,126,069	3,097,302	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	△ 37,764	△ 1.3
・本来分(一本算定分)	2,460,867	2,435,165	2,586,023	2,785,103	2,904,960	2,747,157	2,752,363	5,206	0.2
・合併算定替増加分	665,202	662,137	577,875	389,518	159,083	70,855	27,885	△ 42,970	△ 60.6
①合併関係臨時経費(～H21)	0	0	0	0	0	0	0	0	
②上記を除いた合併算定替(～H31)	665,202	662,137	577,875	389,518	159,083	70,855	27,885	△ 42,970	△ 60.6
(通常分=本来分+②合併算定替)	3,126,069	3,097,302	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	△ 37,764	△ 1.3
(2)特別交付税	502,785	486,516	476,338	476,747	462,670	451,085	479,076	27,991	6.2
・通常分	502,785	486,516	476,338	476,747	462,670	451,085	479,076	27,991	6.2
・合併包括分(～H19)									
地方交付税合計	3,628,854	3,583,818	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	△ 9,773	△ 0.3
うち通常分	3,628,854	3,583,818	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	△ 9,773	△ 0.3
参考:地財計画 ※	0.5	△ 2.2	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 2.2	△ 2.0	-	0.2

【財政運営の課題】

当町の財政運営は、地方交付税に依存しているが、いずれ段階的に合併関係経費の算入がなくなるので、歳入に見合う歳出規模のスリム化が必至である。

■歳出スリム化を測定する時期■

平成20年度 (特別交付税包括算入がH19で終了)

平成22年度 (普通交付税の合併臨時経費算入がH21で終了)

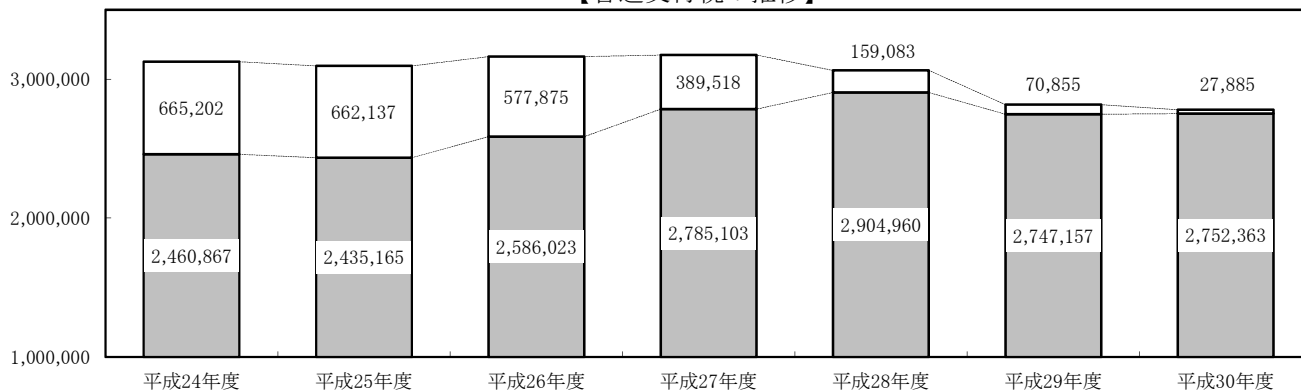
平成27年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で全額保障する措置がH26で終了)

平成32年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で段階的に保障する措置がH31で終了)

■ ・合併算定替増加分
■ ・本来分(一本算定分)

(単位:千円)

【普通交付税の推移】



<※用語解説>

地財計画:地方財政計画の略。国は、毎年、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額を示している。

■Ⅲ 歳出

歳出には、経費の用途による区分の性質別経費と行政目的の区分による目的別経費がある。決算額は下表のとおりとなっている。

【性質別】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	
								増減額	増減率
人件費	1,091,251	1,019,276	1,035,777	957,778	912,656	858,934	848,142	△ 10,792	△ 1.3
物件費	809,338	835,415	923,457	987,220	938,214	936,969	938,154	1,185	0.1
維持補修費	208,772	179,375	211,347	267,256	241,408	307,086	349,293	42,207	13.7
扶助費	302,228	301,854	349,305	325,972	356,067	328,478	283,314	△ 45,164	△ 13.7
補助費	857,117	802,837	924,313	938,592	864,180	968,730	966,206	△ 2,524	△ 0.3
普通建設事業	507,832	877,923	528,207	627,640	789,654	675,319	359,439	△ 315,880	△ 46.8
補助事業	135,453	278,404	196,496	373,720	212,766	182,900	189,240	6,340	3.5
単独事業	224,973	500,463	217,589	137,318	462,425	445,988	130,516	△ 315,472	△ 70.7
県営事業負担金	147,406	99,056	114,122	116,602	114,463	46,431	39,683	△ 6,748	△ 14.5
災害復旧事業債	20,732	8,985	5	2,670	9	10	5	△ 5	△ 50.0
公債費	903,147	940,992	1,037,933	888,744	852,271	877,986	861,160	△ 16,826	△ 1.9
積立金	489,695	482,383	406,840	541,671	521,851	498,702	294,359	△ 204,343	△ 41.0
投資・出資金	40,826	51,151	125,010	46,893	39,084	35,718	25,253	△ 10,465	△ 29.3
貸付金	18,972	21,067	21,438	19,946	18,916	18,635	22,350	3,715	19.9
繰出金	619,666	680,679	580,819	603,705	601,639	620,494	621,920	1,426	0.2
前年度繰上充用金									
歳出合計	5,869,576	6,201,937	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	△ 557,466	△ 9.1

【目的別】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	
								増減額	増減率
議会費	79,372	79,833	76,896	78,244	68,716	74,132	73,268	△ 864	△ 1.2
総務費	1,319,662	1,294,355	1,185,650	1,373,076	1,412,288	1,236,387	1,017,756	△ 218,631	△ 17.7
民生費	1,042,889	1,146,160	1,093,257	1,122,824	1,359,155	1,102,845	1,115,967	13,122	1.2
衛生費	781,702	783,728	935,416	796,410	730,947	805,736	829,649	23,913	3.0
労働費	6,677	75							
農林水産業費	316,337	256,874	393,426	364,777	272,826	191,077	193,048	1,971	1.0
商工費	94,102	95,177	97,080	100,845	91,998	87,527	96,894	9,367	10.7
土木費	568,248	870,204	628,861	642,097	602,918	681,754	653,038	△ 28,716	△ 4.2
消防費	277,359	286,097	253,534	261,650	259,235	588,078	331,734	△ 256,344	△ 43.6
教育費	459,349	439,457	442,393	576,750	485,586	481,529	397,076	△ 84,453	△ 17.5
災害復旧事業債	20,732	8,985	5	2,670	9	10	5	△ 5	△ 50.0
公債費	903,147	940,992	1,037,933	888,744	852,271	877,986	861,160	△ 16,826	△ 1.9
前年度繰上充用金									
歳出合計	5,869,576	6,201,937	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	△ 557,466	△ 9.1

■人件費

人件費は、848,142千円で前年度より10,792千円減少している。主な要因は、退職手当組合負担金の負担率が減少したことによる負担金の減が大きくなっている。

一方、平成28年度から議員報酬及び特別職給与の削減を廃止、また、平成29年1月から、管理職手当について1/2支給開始したことにより増加している。

【人件費】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
(1)議員報酬手当	40,628	40,431	37,662	34,764	50,015	38,235	38,380	145	0.4
(2)委員等報酬	20,995	21,071	22,815	26,965	23,928	22,107	20,733	△ 1,374	△ 6.2
(3)市町村等特別職給与	18,360	20,058	26,895	27,190	29,702	24,205	29,833	5,628	23.3
(4)職員給	692,258	654,241	642,388	594,126	582,370	544,762	536,500	△ 8,262	△ 1.5
給料	461,764	419,605	430,759	390,582	371,964	345,394	355,769	10,375	3.0
扶養手当	15,861	15,764	16,022	14,582	14,993	13,751	11,929	△ 1,822	△ 13.2
住居手当	2,517	2,097	2,286	2,814	2,748	2,850	2,480	△ 370	△ 13.0
通勤手当	11,518	10,405	11,160	10,430	11,387	10,366	9,757	△ 609	△ 5.9
単身赴任手当									
特殊勤務手当									
時間外勤務手当	3,986	3,964	3,722	6,914	9,584	6,340	2,143	△ 4,197	△ 66.2
宿日直手当							130	130	皆増
管理職特別勤務手当	96	132	72	114	154	76	28	△ 48	△ 63.2
休日勤務手当									
管理職手当					557	2,366	2,156	△ 210	△ 8.9
期末勤勉手当	170,048	163,540	160,852	148,808	145,716	138,951	138,547	△ 404	△ 0.3
寒冷地手当	8,101	7,916	7,705	7,177	7,044	6,563	6,284	△ 279	△ 4.3
児童手当									
その他手当									
事業費支弁人件費	18,367	30,818	9,810	12,705	18,223	18,105	7,277	△ 10,828	△ 59.8
(5)共済組合負担金	182,218	168,572	167,296	155,299	118,547	130,002	130,351	349	0.3
(6)退職手当組合負担金	147,172	142,840	143,794	129,231	123,522	117,013	95,308	△ 21,705	△ 18.5
(7)災害補償基金	1,412	882	926	902	775	715	747	32	4.5
(8)職員互助会									
(9)その他人件費	6,575	1,999	3,811	2,006	2,020		3,567	3,567	皆増
人件費合計(事業費支弁人件費なし)	1,091,251	1,019,276	1,035,777	957,778	912,656	858,934	848,142	△ 10,792	△ 1.3
人件費合計(事業費支弁人件費含む)	1,109,618	1,050,094	1,045,587	970,483	930,879	877,039	855,419	△ 21,620	△ 2.5

<※用語解説>

事業費支弁人件費:実質的には職員給の一部であるが、建設事業を実施する場合にも人件費を要することから、財政分析上、建設事業費の一定割合を「建設事業に要した人件費」として算出する経費である。

■ 物件費

物件費は、938,154千円で前年度と比べて1,185千円増加している。大きく増加している費目は委託料で、ホタテ残渣運搬処理委託料が10,562千円増、漂流及び漂着船の増加により海岸漂着物地域対策推進事業が3,482千円増となっている。

その他の経費では、需用費で14,055千円、7.3%減少しており、これは三厩健康増進センターが平成30年度から指定管理となったことにより、燃料費、光熱水費等が委託先の支払いとなったため12,184千円減となっている。また、防犯灯LED化により電気代が3,722千円減となっている。

【物件費】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	
								増減額	増減率
賃金	69,810	65,166	65,614	76,637	79,906	93,767	93,154	△ 613	△ 0.7
旅費	9,841	9,699	10,776	9,615	11,671	10,669	11,162	493	4.6
交際費	571	539	625	741	4,378	2,850	1,119	△ 1,731	△ 60.7
需用費	168,596	179,067	181,865	161,396	167,713	192,538	178,483	△ 14,055	△ 7.3
役務費	20,805	20,826	24,237	23,527	22,896	26,495	24,099	△ 2,396	△ 9.0
備品購入費	10,245	7,921	10,920	15,916	23,333	9,950	9,111	△ 839	△ 8.4
委託料	443,100	460,293	455,294	516,410	516,189	476,077	491,210	15,133	3.2
その他	86,370	91,904	174,126	182,978	112,128	124,623	129,816	5,193	4.2
合計	809,338	835,415	923,457	987,220	938,214	936,969	938,154	1,185	0.1

■ 扶助費

扶助費は、283,314千円で前年度と比べて45,164千円、13.7%減となった。これは臨時福祉給付事業(経済対策分)終了により30,870千円減となっている。また、児童手当では対象者数の減少等により4,270千円減となっている。

扶助費については、国や県の制度に沿ったものが多いが、制度改正や支給対象の増減などによって、必然的に支出の増減が現れる経費となっている。

【扶助費】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	
								増減額	増減率
社会福祉費	212,856	216,535	264,223	245,396	282,805	258,502	221,025	△ 37,477	△ 14.5
老人福祉費	4,273	2,326	473	1,193	1,934	1,934	2,275	341	17.6
児童福祉費	81,004	78,512	80,161	74,188	66,407	64,152	56,409	△ 7,743	△ 12.1
衛生費			55	10	5				
教育費	4,095	4,481	4,393	5,185	4,916	3,890	3,605	△ 285	△ 7.3
その他									
合計	302,228	301,854	349,305	325,972	356,067	328,478	283,314	△ 45,164	△ 13.7

■補助費等

補助費等の決算は、966,206千円で前年度に比べ2,524千円減少している。主な要因として、負担金・寄附金その他で18,356千円減となっており、内訳は教育・保育給付負担金が12,536千円減となっている。また、一部事務組合に対する負担金では、青森地域広域事務組合(消防)への負担金が人件費の減等により14,163千円減少している。一方、その他として、病院事業会計負担金が39,325千円増加している。

この経費には、上記のとおり一部事務組合に支払う負担金のほか、公営企業会計のうち病院事業等(法適)に対する補助金も含まれている。

【補助費等】

(単位:千円、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
負担金・寄附金	国・県に対するもの	3,405	3,277	2,208	4,879	7,960	15,336	7,716	△ 7,620	△ 49.7
	一部事務組合に対するもの	438,920	404,375	327,478	305,986	314,967	338,652	325,939	△ 12,713	△ 3.8
	その他	122,158	109,764	111,473	142,045	113,170	120,234	101,878	△ 18,356	△ 15.3
	小計	564,483	517,416	441,159	452,910	436,097	474,222	435,533	△ 38,689	△ 8.2
補助交付金		72,502	78,917	157,874	168,114	73,598	74,319	87,553	13,234	17.8
その他		220,132	206,504	325,280	317,568	354,485	420,189	443,120	22,931	5.5
合計		857,117	802,837	924,313	938,592	864,180	968,730	966,206	△ 2,524	△ 0.3

【参考:一部事務組合負担金決算額】

(単位:千円、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
非常勤職員公務災害補償等組合		372	376	394	401	416	408	413	5	1.2
市町村税滞納整理組合		90	111	102	92	81	79	38	△ 41	△ 51.9
青森地域広域事務組合(清掃)		221,777	192,775	125,284	105,798	105,814	98,148	99,463	1,315	1.3
青森地域広域事務組合(消防)		207,323	201,802	192,373	190,497	199,430	230,858	216,695	△ 14,163	△ 6.1
消防補償等組合		8,597	8,597	8,597	8,597	8,594	8,594	8,594		
青森県後期高齢者医療広域連合		761	714	728	601	632	565	736	171	30.3
合計		438,920	404,375	327,478	305,986	314,967	338,652	325,939	△ 12,713	△ 3.8

【参考:補助金一覧(決算書より)】

(単位:千円)

補助名称	補助金額	備考
1 龍浜地区火災現場復興支援補助金	11,951	
2 コミュニティ事業補助金	2,400	
3 地域づくり事業補助金	1,719	
4 コミュニティ活性化事業補助金	1,521	
5 外ヶ浜警察署所在地交番連絡協議会補助金	30	
6 外ヶ浜町防犯協会補助金	150	
7 外ヶ浜町自治会長連絡協議会補助金	100	
8 交通安全協会外ヶ浜支部補助金	150	
9 運転免許高齢者講習受講補助金	90	
10 運転経歴証明書交付補助金	10	
11 納税貯蓄組合連合会運営費補助金	1,000	
12 外ヶ浜町戦没者追悼式補助金	270	
13 福祉安心電話運営費等補助金	607	
14 外ヶ浜町社会福祉協議会運営補助金	19,413	
15 介護保険低所得利用者負担軽減事業補助金	345	
16 単位老人クラブ補助金	734	
17 老人クラブ連合会補助金	545	
18 一時預かり事業費補助金	2,648	
19 延長保育事業費補助金	574	
20 療育支援事業費補助金	1,500	
21 高齢者等インフルエンザ予防接種助成金	18	
22 成人用肺炎球菌ワクチン接種助成金	8	
23 食生活改善推進事業補助金	200	
24 ハイリスク妊産婦アクセス支援事業補助金	6	
25 精密検査助成金	500	
26 精神障害者家族会補助金	80	
27 病院事業会計補助金	369,255	
28 簡易水道事業会計補助金	36,713	
29 合併処理浄化槽補助金	397	
30 中山間地域等直接支払交付金	17,909	
31 水稲航空防除補助金	928	
32 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	688	
33 にんにく種子更新事業補助金	445	
34 鳥獣被害防止対策協議会補助金	700	
35 機構集積協力交付金	29	
36 多面的機能支払交付金	13,523	
37 水産資源保護増殖事業補助金	555	
38 ほたて貝特定養殖共済掛金補助金	3,000	
39 斜路護岸浚渫事業補助金	500	
40 漁業振興対策事業補助金	810	
41 竜飛荷捌き施設修繕事業補助金	2,400	
42 クロマグロ危機管理対策事業費補助金	315	
43 地域総合振興事業補助金	1,000	
44 経営改善普及事業補助金	120	
45 みなと祭り補助金	2,399	
46 青函トンネル記念館運営補助金	2,600	
47 青函トンネル記念館30周年記念式典実行委員会補助金	937	
48 外ヶ浜町住宅リフォーム支援事業補助金	3,943	
49 教育振興事業補助金	1,260	
50 各種大会参加費等助成金	1,961	
51 高校生通学費補助金	1,536	
52 平館小・中学校閉校記念事業補助金	1,061	
53 蟹田小学校・平館小学校統合補助金	828	
54 蟹田中学校・平館中学校統合補助金	913	
55 社会教育振興補助金	57	
56 文化振興補助金	249	
57 文化財保存団体補助金	180	
58 体育振興補助金	4,904	
合計	518,684	

■普通建設事業

普通建設事業費の決算額は、359,439千円で前年度に比べ315,880千円、46.8%減少している。

補助事業では、除排雪機械購入事業実施等により、前年度に比べ6,340千円、3.5%増となっており、単独事業は、防災行政無線デジタル化整備事業終了等により、前年度に比べ315,472千円、70.7%減となっている。

【性質別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
								増減額	増減率
補助事業	135,453	278,404	196,496	373,720	212,766	182,900	189,240	6,340	3.5
単独事業	224,973	500,463	217,589	137,318	462,425	445,988	130,516	△ 315,472	△ 70.7
県営事業負担金	147,406	99,056	114,122	116,602	114,463	46,431	39,683	△ 6,748	△ 14.5
合計	507,832	877,923	528,207	627,640	789,654	675,319	359,439	△ 315,880	△ 46.8

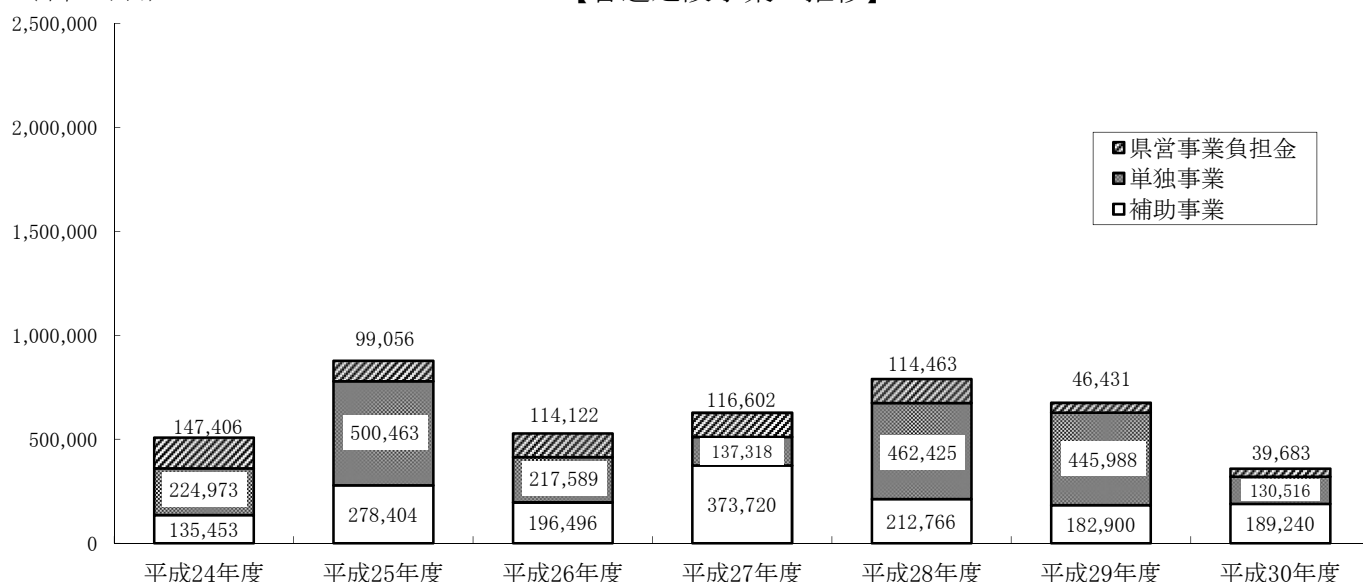
【目的別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
								増減額	増減率
議会費									
総務費	69,084	104,405	18,202	32,151	23,026	17,386	22,442	5,056	29.1
民生費	13,739	102,442	5,924	10,939	289,956	2,607		△ 2,607	△ 100.0
衛生費		5,545			2,236	3,912		△ 3,912	△ 100.0
労働費									
農林水産業費	182,593	133,918	168,267	155,135	125,273	53,802	55,324	1,522	2.8
商工費	11,816	1,708	8,544			1,930	3,725	1,795	93.0
土木費	181,372	461,455	291,268	272,570	245,040	222,530	202,918	△ 19,612	△ 8.8
消防費	20,724	39,413	11,580	2,537		296,159	53,473	△ 242,686	△ 81.9
教育費	28,504	29,037	24,422	154,308	104,123	76,993	21,557	△ 55,436	△ 72.0
災害復旧事業費									
公債費									
諸支出金									
合計	507,832	877,923	528,207	627,640	789,654	675,319	359,439	△ 315,880	△ 46.8

(単位:千円)

【普通建設事業の推移】



■公債費

元利償還金は、861,160千円で前年度比16,804千円減となり、17年度借入の過疎対策事業債の元金償還終了により13,167千円減となったことや、9年度借入の臨時税収補てん債の元金償還終了により3,810千円減となったことで、16,826千円、1.9%の減となっている。また、一時借入金の利息が発生していないが、これは町保有の債券を活用した現先取引により資金調達をしたことにより今年度においては利息が発生していない。

地方債現在高は、384,798千円減少しており、特に合併特例事業債で139,239千円と大きく減少している。実質公債費比率は早期健全化ラインを超過していないが、着実に減少の一途をたどっているが、依然として財政の硬直化の一因でもある。

【公債費】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率	
								増減額	増減率
元利償還金	903,079	940,944	1,037,893	888,726	852,223	877,964	861,160	△ 16,804	△ 1.9
一時借入金	68	48	40	18	48	22		△ 22	△ 100.0
合計	903,147	940,992	1,037,933	888,744	852,271	877,986	861,160	△ 16,826	△ 1.9
実質公債費比率	13.6	13.8	14.8	14.1	12.3	10.6	10.5	-	△ 0.1
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	-	-

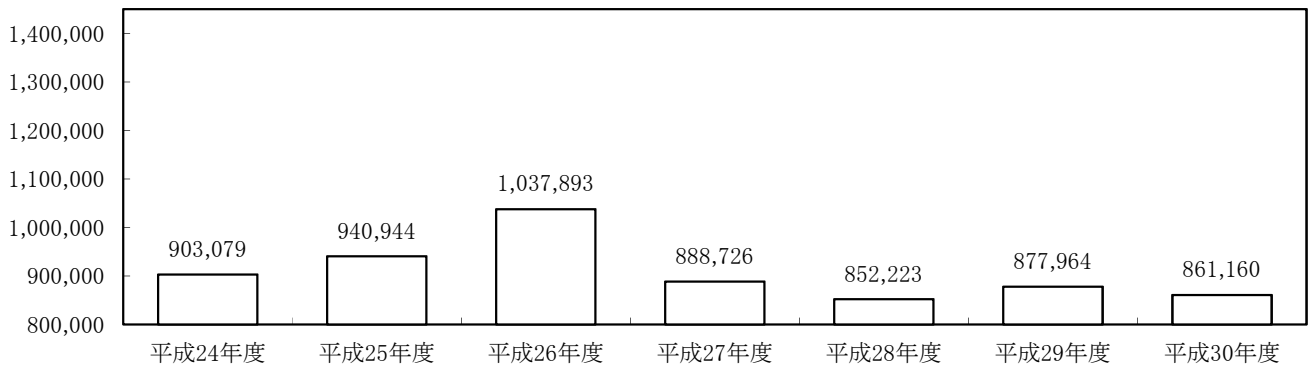
【残高(地方債別)】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率	
								増減額	増減率
一般公共事業債	351,311	338,512	334,495	322,693	316,141	279,631	234,958	△ 44,673	△ 16.0
うち財源対策債等	177,720	149,964	140,952	124,868	25,955	17,635	11,446	△ 6,189	△ 35.1
一般単独事業債	3,515,057	3,260,638	2,993,522	2,746,760	2,532,742	2,620,939	2,441,703	△ 179,236	△ 6.8
うち地方総合整備事業債	67,110	51,708	36,305	23,820	14,292	4,764		△ 4,764	△ 100.0
うち臨時地方道整備事業債	138,394	108,590	85,932	70,317	56,661	46,477	40,136	△ 6,341	△ 13.6
うち臨時河川等整備事業債	18,429	13,845	9,397	5,672	2,245				
うち臨時経済対策事業債	21,017	14,335	7,653	2,876					
うち合併特例事業債	2,488,697	2,464,256	2,373,174	2,239,270	2,109,156	1,974,181	1,834,942	△ 139,239	△ 7.1
公営住宅建設事業債	466,459	461,951	466,217	471,222	469,275	465,735	462,037	△ 3,698	△ 0.8
義務教育施設整備事業債	22,829	17,760	15,071	12,335	15,050	12,216	8,643	△ 3,573	△ 29.2
災害復旧事業債	6,340	3,855	1,795						
厚生福祉施設整備事業債	5,901	5,204	4,495	3,776	3,044	2,301	1,546	△ 755	△ 24.4
過疎対策事業債	1,240,640	1,281,906	1,281,780	1,292,822	1,525,955	1,470,820	1,447,472	△ 23,348	△ 3.6
財源対策債	93,113	80,606	67,737	54,686	41,446	31,387	23,200	△ 8,187	△ 24.3
臨時財政特例債									
減税補てん債	76,065	58,071	39,844	33,575	27,188	20,705	14,143	△ 6,562	△ 31.7
臨時税収補てん債	18,314	14,796	11,207	7,545	3,810				
臨時財政対策債	2,924,888	2,966,440	2,900,731	2,907,143	2,850,286	2,773,629	2,683,130	△ 90,499	△ 3.3
調整債									
県貸付金									
緊急防災・減災事業債		34,500	34,500	30,247	25,978	21,692	17,388	△ 4,304	△ 19.8
全国防災事業債				63,800	63,800	63,800	55,853	△ 7,947	△ 12.5
その他	228,041	181,013	168,880	156,828	145,502	133,798	121,782	△ 12,016	△ 9.0
残高合計	8,948,958	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	△ 384,798	△ 4.9

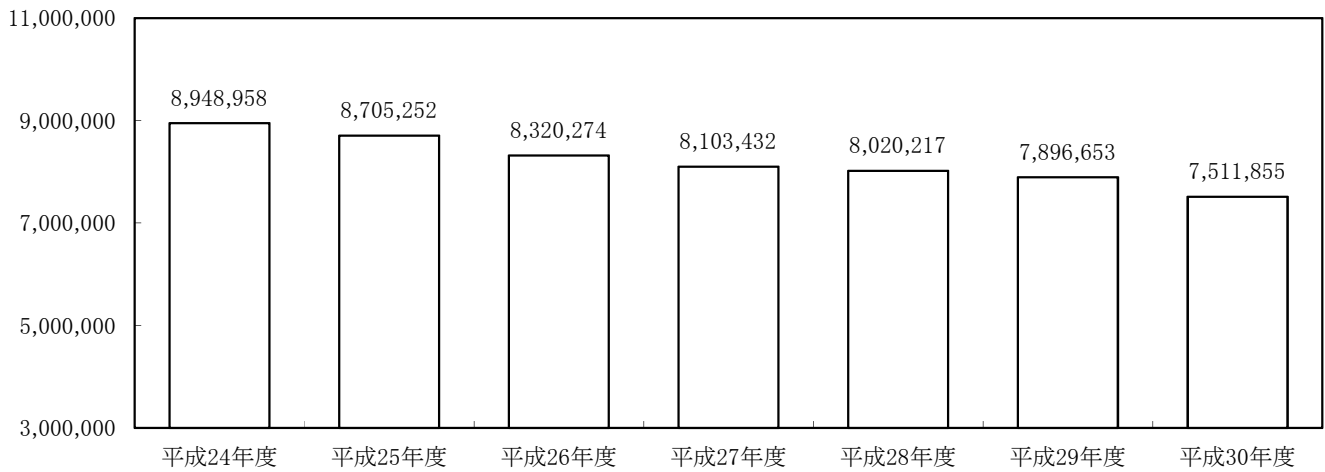
(単位:千円)

【元利償還金の推移】



(単位:千円)

【地方債残高の推移】

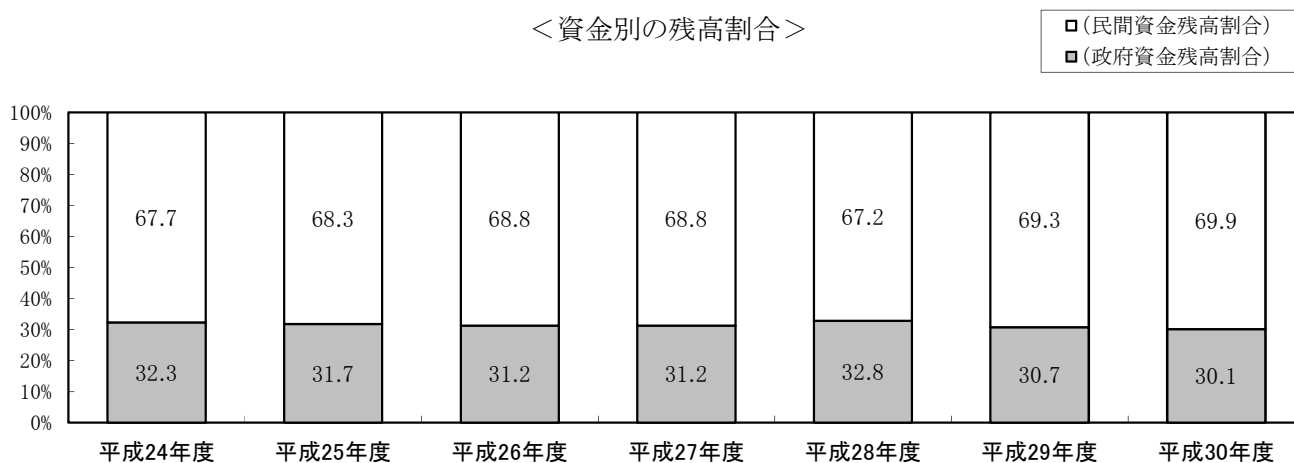


<残高(借入先別)>

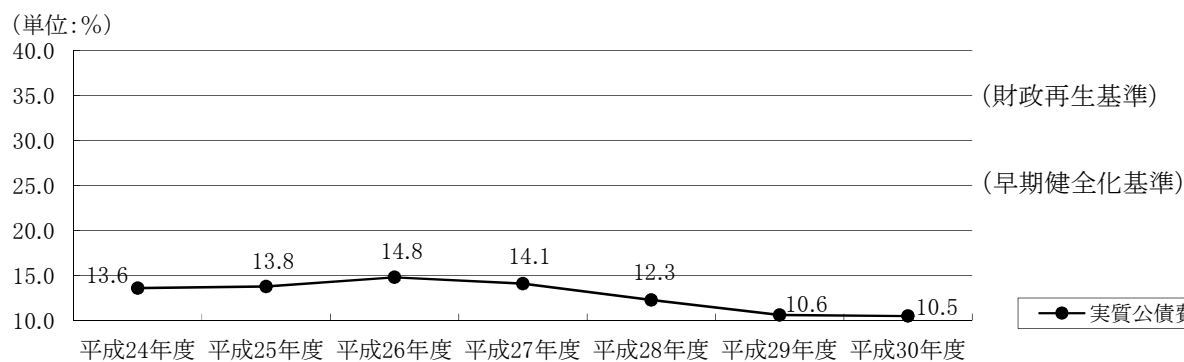
(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	
								増減額	増減率
※ 財政融資資金	2,287,970	2,286,386	2,192,905	2,185,925	2,340,397	2,178,523	2,054,784	△ 123,739	△ 5.7
※ 郵政公社資金	378,262	276,529	238,440	201,551	168,207	140,417	111,992	△ 28,425	△ 20.2
※ 地方公共団体金融機構	227,082	192,592	165,135	144,605	125,915	108,567	92,851	△ 15,716	△ 14.5
市中銀行	3,254,650	3,251,117	3,135,483	3,114,706	3,062,026	3,281,999	3,204,541	△ 77,458	△ 2.4
その他の金融機関	2,291,273	2,109,735	1,928,138	1,756,785	1,590,890	1,428,727	1,269,942	△ 158,785	△ 11.1
共済等	509,721	588,893	660,173	699,860	732,782	758,420	777,745	19,325	2.5
その他(県)									
合計	8,948,958	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	△ 384,798	△ 4.9
政府資金(※)	2,893,314	2,755,507	2,596,480	2,532,081	2,634,519	2,427,507	2,259,627	△ 167,880	△ 6.9
(政府資金残高割合)	32.3	31.7	31.2	31.2	32.8	30.7	30.1	△ 1	△ 2.0
民間資金	6,055,644	5,949,745	5,723,794	5,571,351	5,385,698	5,469,146	5,252,228	△ 216,918	△ 4.0
(民間資金残高割合)	67.7	68.3	68.8	68.8	67.2	69.3	69.9	1	0.9

＜資金別の残高割合＞



【実質公債費比率の推移】

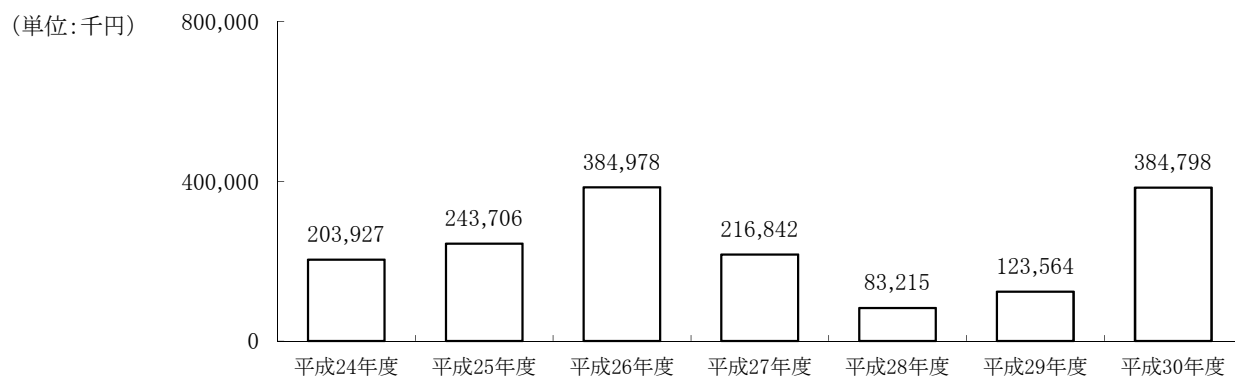


【参考：プライマリーバランス】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	
								増減額	増減率
歳出 元金返済額	767,927	815,906	926,178	793,642	773,315	811,664	803,998	△ 7,666	△ 0.9
歳入 地方債借入額	564,000	572,200	541,200	576,800	690,100	688,100	419,200	△ 268,900	△ 39.1
プライマリーバランス	203,927	243,706	384,978	216,842	83,215	123,564	384,798	261,234	211.4

【元金ベースでのプライマリーバランスの推移】 ※臨時財政対策債含む



＜※用語解説＞

プライマリーバランス: 黒字化が達成されることは、すなわち地方債残高が減少することになり、後世に対する借入金返済負担を軽減する。

【財政運営の課題】

公債費は、減少傾向にあるもの、「関係指標の分析」及び「類似団体との比較」など、視点を変えてみても悪い状況にある。

■改善に向けて■

元利償還金を減らし、財政の硬直化を解消するためには、当面、地方債残高を減らすことが目標となる。

- ①財政運営上、プライマリーバランスの黒字化を維持することが、公債費環境の改善に寄与する。
- ②資金調達割合が、政府資金から民間資金へ移行しているが、とにかく低利率での借入実施にむけた方法や情報収集を強化する必要がある。

■積立金

基金残高は、積立基金で3,475,444千円と7,683千円増加している。元本の積立の内訳は合併振興基金99,745千円、財政調整基金141,345千円となっており、財政調整基金取崩額327,754千円に対し、積み戻しできない状況となっている。これは、総合福祉センター屋根修繕事業へ58,483千円充当したこと等によるものである。

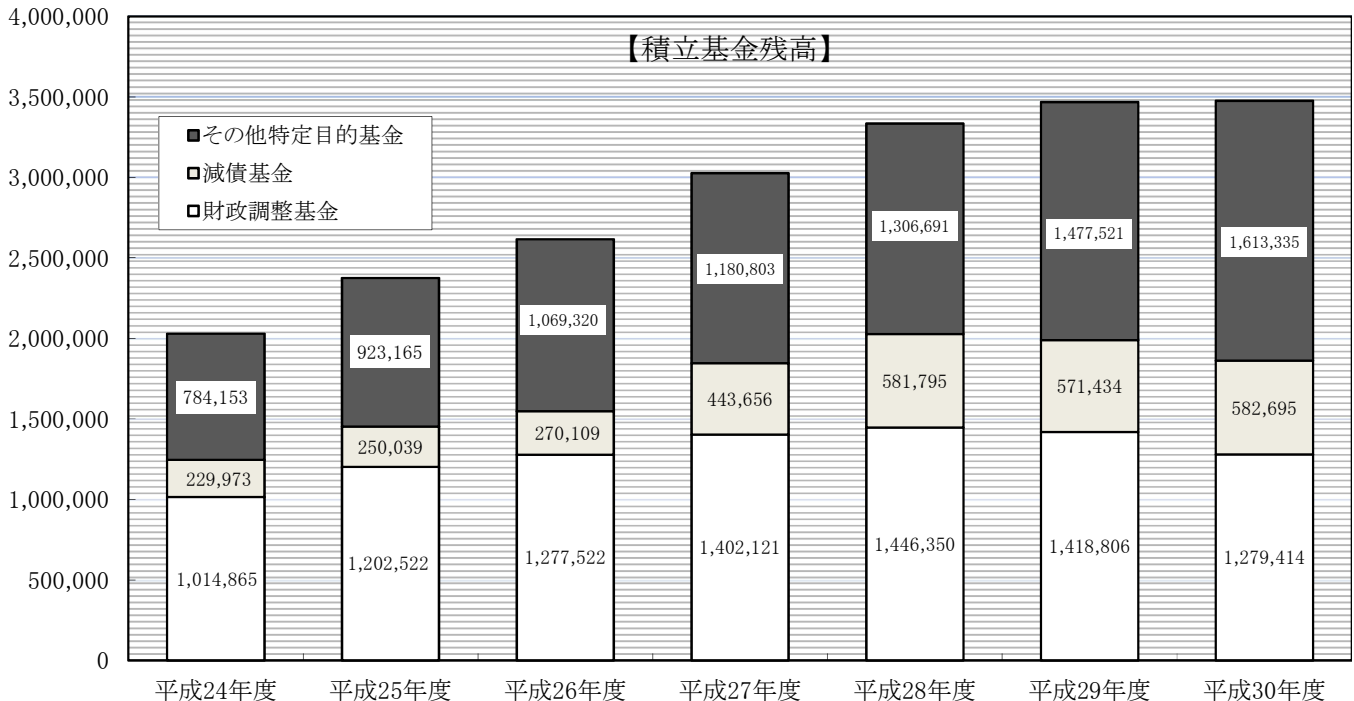
地方債現在高(7,511,855千円)及び標準財政規模(3,783,005千円)に対する割合は、それぞれ46.3%、91.9%と徐々に縮まってきたが、依然、乖離が大きく、財政の柔軟性に備えるべく基金(預金)残高の確保に苦慮している。

【基金残高】

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	
								増減額	増減率
財政調整基金	1,014,865	1,202,522	1,277,522	1,402,121	1,446,350	1,418,806	1,279,414	△ 139,392	△ 9.8
減債基金	229,973	250,039	270,109	443,656	581,795	571,434	582,695	11,261	2.0
その他特定目的基金	784,153	923,165	1,069,320	1,180,803	1,306,691	1,477,521	1,613,335	135,814	9.2
積立基金合計	2,028,991	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,334,836	3,467,761	3,475,444	7,683	0.2
土地開発基金									
その他定額運用基金	4,012	3,859	3,859	3,787	1,004	419	1,019	600	143.2
定額運用基金合計	4,012	3,859	3,859	3,787	1,004	419	1,019	600	143.2

(単位:千円)



【財政運営の課題】

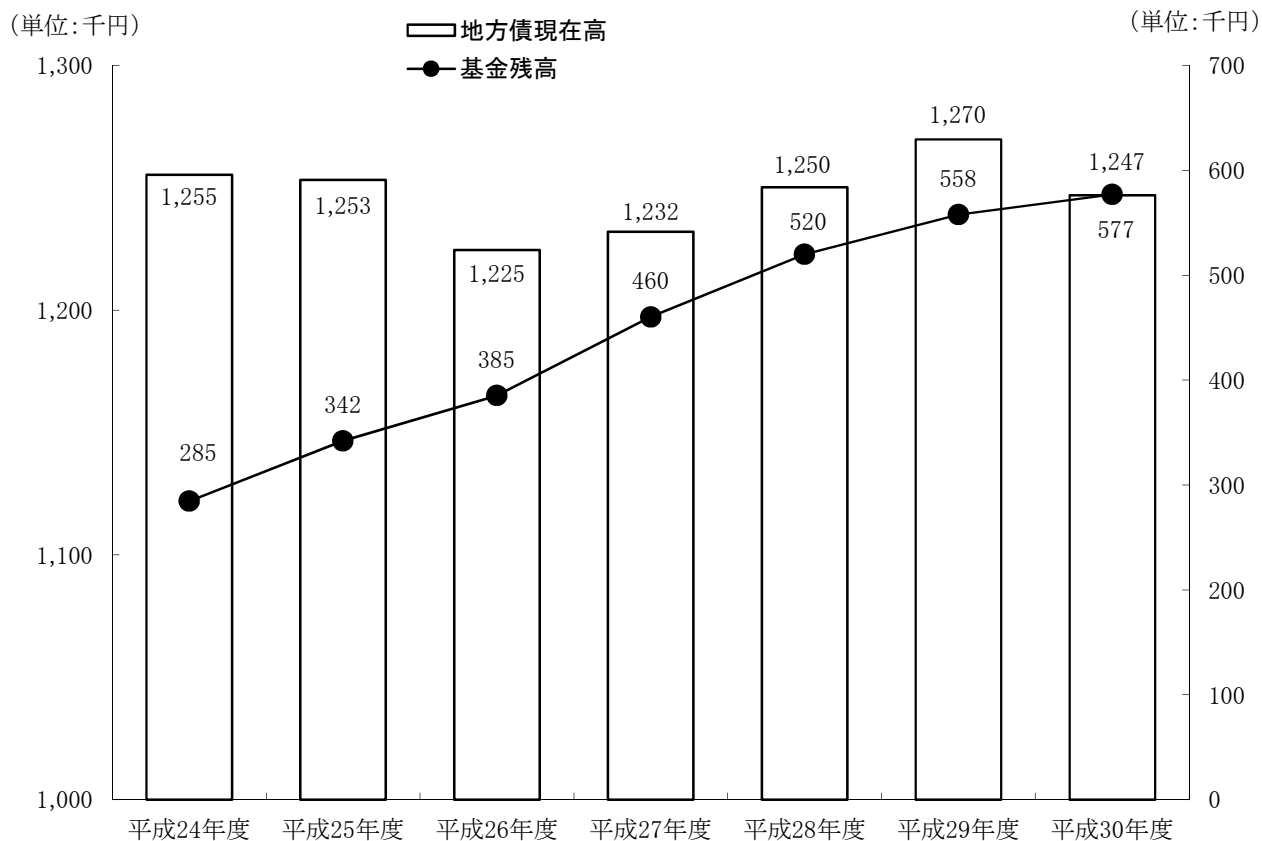
上記データのとおり、平成30年度末基金残高(財政調整・減債基金のみ)が1,862,109千円という状況となっている。しかし今後、財政運営上最も懸念される普通交付税合併算定替終了に伴い、30年度算定差(合併算定と一本算定の差)が83,272千円あり、歳入構造上約半分を占める財源の大幅減という厳しい現状が始まっている。更に他の懸念材料として、歳入面では少子高齢化による地方税の減収が見込まれる。また歳出面では、施設等の老朽化への対応や大雪による除排雪経費の増加などが見込まれ、予測不可能な状況への予算対応も見据えていく必要がある。よって今後もこれまで以上の基金確保に向け、基金取崩の抑制など、財政構造の改善に努める必要がある。

■改善に向けて■

特定目的基金は、地方公共団体の行政目的に沿った基金活用になるので類似団体と比較することは困難であるが、財政調整基金と減債基金の類似団体比較は一定の目標になる。しかしながら当町の地方債現在高を考慮すると、類似団体以上に基金確保に努めていく必要がある。

【参考:住民1人当たりの地方債現在高及び基金残高】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
	住民基本台帳人口	7,129	6,946	6,794	6,577	6,415	6,219	6,024	△ 195
地方債現在高	8,948,958	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	△ 384,798	△ 4.9
1人当たり残高	1,255	1,253	1,225	1,232	1,250	1,270	1,247	△ 23	△ 1.8
基金残高	2,028,991	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,334,836	3,467,761	3,475,444	7,683	0.2
1人当たり残高	285	342	385	460	520	558	577	19	3.5



■繰出金

公営企業等への繰出金等は、1,027,288千円となっており、前年度に比べ2,828千円増加している。主な要因は、公営企業では病院事業における繰出金が対前年度23,676千円、6.9%増となり、不採算地区病院運営経費分及び老人保健施設への繰出金が12,266千円増加していることや、診療所運営費に対する繰出金が6,732千円増加している。また、下水道事業では、1,060千円、0.8%増加している。一方、簡易水道事業で29年度実施の三厩竜飛地区浄水場発電設備改修事業終了等により22,259千円、37.7%減少している。

その他の会計では、後期高齢者医療特別会計で、療養給付費負担金の増に伴い増加している。

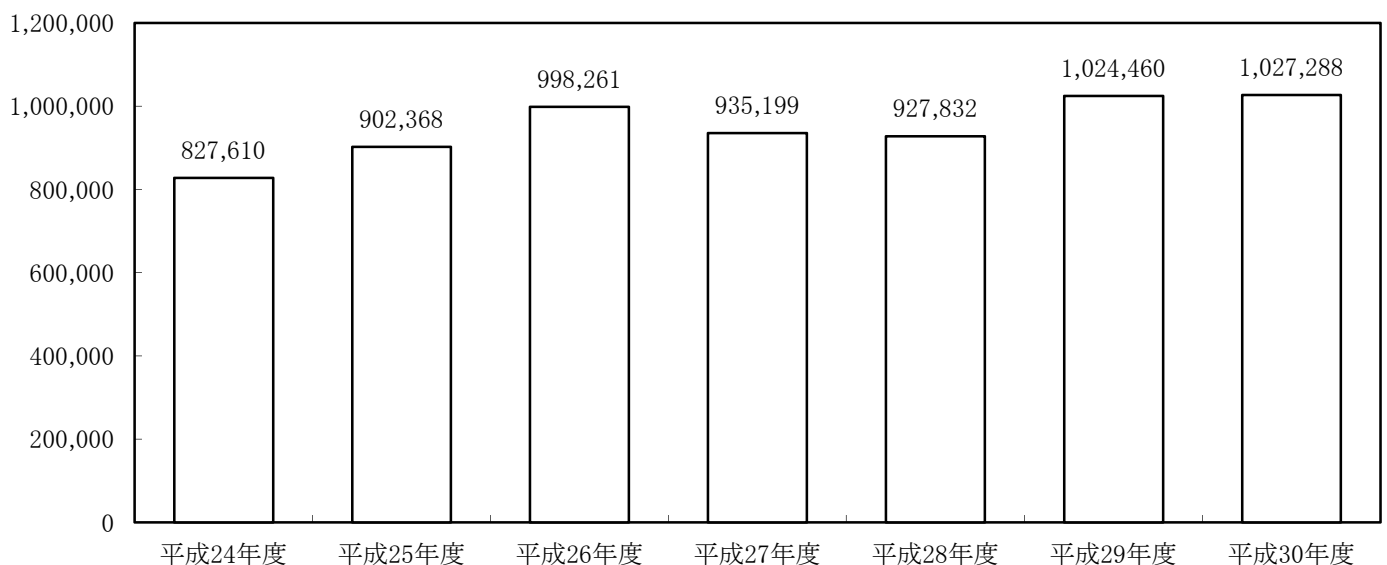
(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	
								増減額	増減率
簡易水道	66,869	58,562							
下水道	111,883	173,085	120,400	122,500	126,500	138,440	139,500	1,060	0.8
介護サービス	5,742	5,027							
国保事業(診療所)									
法非適事業繰出金	184,494	236,674	120,400	122,500	126,500	138,440	139,500	1,060	0.8
病院	193,064	196,268	319,632	265,431	264,375	345,579	369,255	23,676	6.9
上水道	17,129	26,020							
簡易水道			97,810	67,183	62,317	58,972	36,713	△ 22,259	△ 37.7
法適事業繰出金等	210,193	222,288	417,442	332,614	326,692	404,551	405,968	1,417	0.4
国保事業(事業勘定)	115,850	116,446	123,684	145,140	142,719	141,741	135,583	△ 6,158	△ 4.3
老人保健事業									
後期高齢者医療	142,596	146,011	138,276	137,683	139,045	139,894	144,011	4,117	2.9
介護保険	174,477	180,949	198,459	197,262	192,876	199,834	202,226	2,392	1.2
福祉保健関係繰出金	432,923	443,406	460,419	480,085	474,640	481,469	481,820	351	0.1
公営企業等への繰出金	827,610	902,368	998,261	935,199	927,832	1,024,460	1,027,288	2,828	0.3

注) 法とは、地方公営企業法をさす。

(単位:千円)

【公営企業等への繰出金】



■債務負担行為

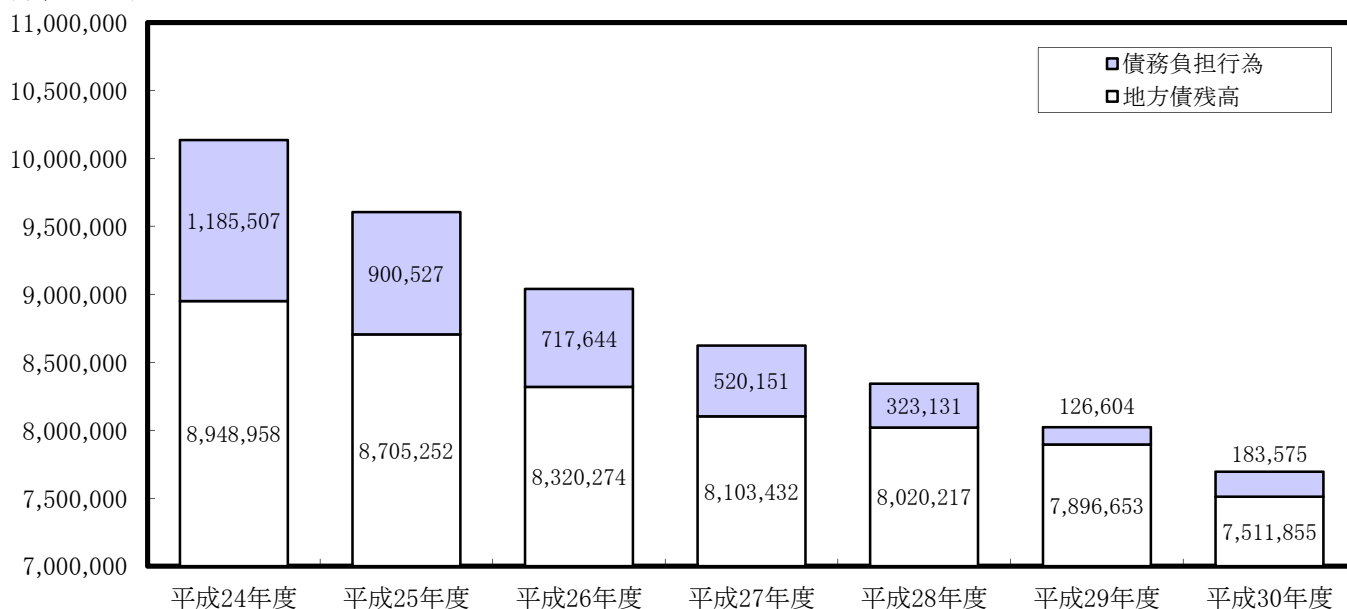
債務負担行為は、地方債とは別に、翌年度以降の財政支出(債務履行)を予定した金額をいうものであり、将来の財政負担を知るうえで、地方債と合算して財政支出を考える必要がある。債務負担行為の増加はごみ焼却施設長期包括運用によるものである。

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
								増減額	増減率
地方債残高	8,948,958	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	△ 384,798	△ 4.9
債務負担行為	1,185,507	900,527	717,644	520,151	323,131	126,604	183,575	56,971	45.0
地方債と債務負担行為の合計	10,134,465	9,605,779	9,037,918	8,623,583	8,343,348	8,023,257	7,695,430	△ 327,827	△ 4.1

【地方債と債務負担行為の合計】

(単位:千円)



■IV 地方公営企業等(平成30年度決算より)

(1) 地方公営企業法適用事業

収益的収支状況 (単位:千円)

	簡易水道	病院	病院分	
			病院分	老健分
総収益	231,101	1,095,928	898,732	197,196
総費用	227,692	1,072,836	878,501	194,335
特別利益		2	2	
特別損失	7			
純利益・損失(△)	3,402	23,094	20,233	2,861
累積剰余(欠損)金	9,120	95,929	80,312	15,617
不良債務額				
総収益対総費用比率	101.5	102.2	102.3	101.5

資本的収支状況 (単位:千円)

	簡易水道	病院	病院分	
			病院分	老健分
資本的収入				
企業債				
他会計繰入金	18,356	87,923	87,923	
その他				
計	18,356	87,923	87,923	
資本的支出				
建設改良費	11,112	74,878	74,878	
企業債償還金	95,908	48,957	25,025	23,932
その他				
計	107,020	123,835	99,903	23,932
補てん財源	88,664	35,912	11,980	23,932
財源不足額				

(2) 地方公営企業法非適用事業 (単位:千円)

	下水道	下水道	
		公共下水道	特環下水道
収益的収支			
総収益	165,192	70,641	94,551
総費用	75,169	33,404	41,765
収支差引	90,023	37,237	52,786
資本的収支			
資本的収入	146,100	103,272	42,828
資本的支出	235,955	140,146	95,809
収支差引	△ 89,855	△ 36,874	△ 52,981
収支再差引	168	363	△ 195
積立金			
前年度からの繰越金	400	150	250
前年度繰上充用金(△)			
収益的支出に当てた地方債			
形式収支	568	513	55
翌年度に繰り越すべき財源	27	27	
実質収支	541	486	55

(3) その他

(単位:千円)

	国民健康保険 (事業勘定)	介護保険	後期高齢者
歳入	1,148,987	1,268,388	90,426
歳出	1,137,619	1,256,441	90,752
歳入歳出差引	11,368	11,947	△ 326

※財産区関係の決算額の掲載は省略している。

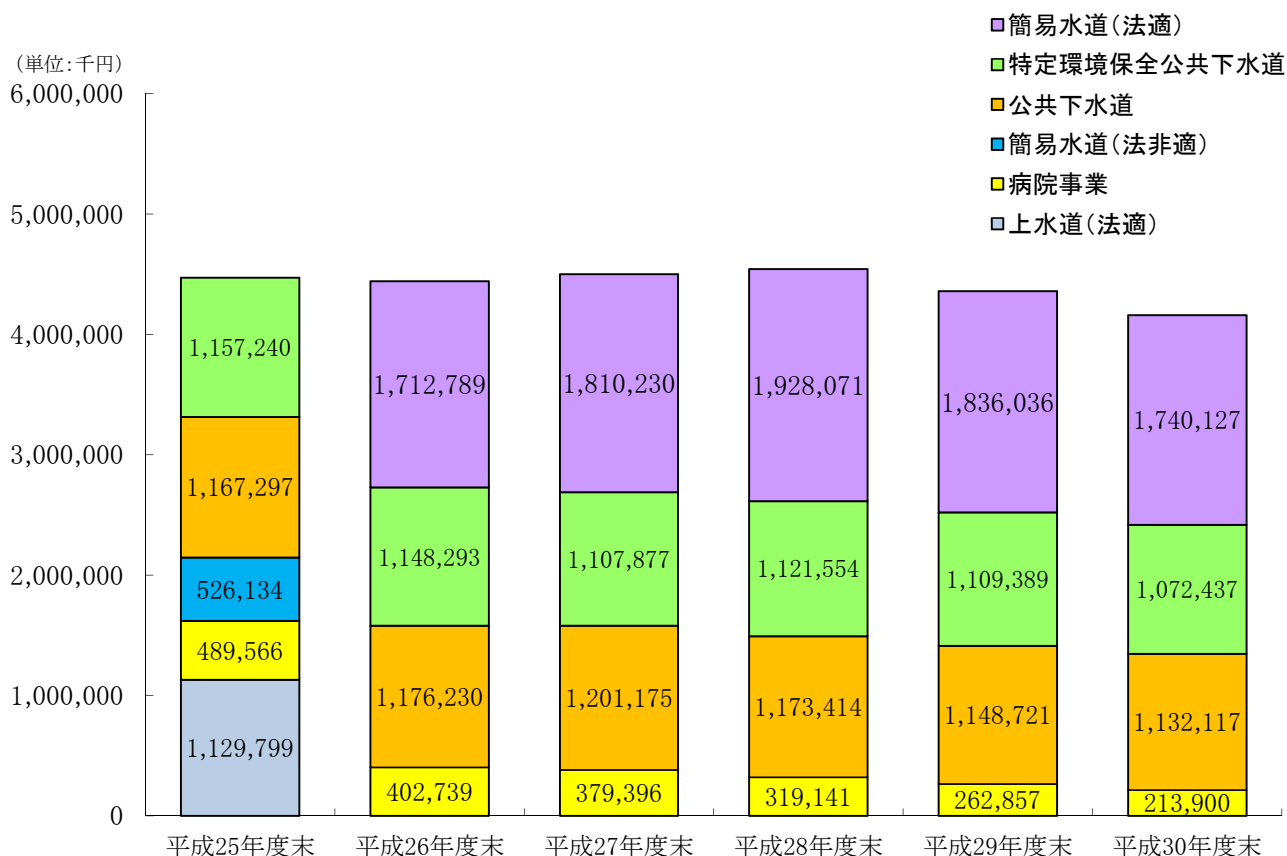
(4) 普通会計以外の地方債残高

(単位:千円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	増減
上水道(法適)	1,129,799						
病院事業	489,566	402,739	379,396	319,141	262,857	213,900	△ 48,957
簡易水道(法非適)	526,134						
公共下水道	1,167,297	1,176,230	1,201,175	1,173,414	1,148,721	1,132,117	△ 16,604
特定環境保全公共下水道	1,157,240	1,148,293	1,107,877	1,121,554	1,109,389	1,072,437	△ 36,952
簡易水道(法適)		1,712,789	1,810,230	1,928,071	1,836,036	1,740,127	△ 95,909
残高	4,470,036	4,440,051	4,498,678	4,542,180	4,357,003	4,158,581	△ 198,422

※平成26年度より上水道及び簡易水道を統合し、簡易水道(法適)とする。

【普通会計以外の地方債残高の推移】



< 地方公営事業等の概要 >

① 病院事業

当町の病院事業には、「外ヶ浜中央病院」と病院の附帯事業である「介護老人保健施設『たんぼぼ』」がある。これは、本来の病院事業と介護サービス事業を同一会計で経営する会計であり、他の地方公共団体にはみられない特徴的な経営手法をとっている。また、23年10月より三厩診療所が外ヶ浜中央病院附属となっている。

収益的収支は、病院事業が20,233千円、老人保健施設が2,861千円となり、双方合計では単年度で23,094千円の黒字となり、前年度繰越剰余金を含めると、当該年度未処理剰余金は95,929千円となっている。決算上は黒字となっているが、3月補正で一般会計より病院・老健双方に対し160,266千円の追加補助を実施しているため、経営体質は依然として厳しい現状にあると言える。しかしながら企業会計の資金保有の状態を測る「資金不足額」は、発生していない状況である。

② 簡易水道事業

26年度に上水道事業と簡易水道事業を統合し新たに法適用簡易水道事業をスタートさせており、平成27年10月から料金改定を実施し、3地区分の料金統一を実施している。そのため26年度に実施した基準外繰出を廃止し、27年度より一般会計からの繰出金は大幅に減少している。30年度収益的収支は、3,402千円の黒字となっているが、近年、給水人口の減、使用水量の減等に伴う料金収入の減により3月補正で一般会計より追加補助を実施している。また企業会計の資金保有状態を図る「資金不足額」は発生していない状況である。

③ 下水道事業

公共下水道事業は蟹田地区、特定環境保全公共下水道事業は平舘・三厩地区となっている。平成17年度より平舘区域、平成18年度からは三厩区域で一部供用開始し、更に平成24年度からは蟹田区域も一部供用開始となっている。3地区とも、資金不足分は一般会計からの繰入金に依存した経営になっているため、実質収支はほとんど出ていない。

今後、少子高齢化、人口減少等、下水道加入に対し不安要素だけが残り、経営体質の抜本的改革が求められている。

④ その他会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計においては、30年度実質収支は、それぞれ11,368円、11,947千円の黒字となっている。また、後期高齢者医療特別会計においては、滞納発生等に伴い326千円の赤字となっている。

※上水道事業会計(法適用)と簡易水道特別会計(法非適用)は、25年度をもって廃止し、26年度より簡易水道事業会計(法適用)として統合経営している。また、訪問看護ステーション特別会計については、25年度をもって廃止している。

■ V 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.1%であり、依然、健全化ラインとされる90%未満を超過している。30年度は、物件費、維持補修費、公債費を除く項目において悪化しており、全体的に依然高水準には変わりなく、財政の弾力性に欠く厳しい運営を強いられている。

(単位:%)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
人件費		26.8	25.4	25.3	23.1	22.9	22.1	22.3	0.2
物件費		14.3	13.5	15.6	16.6	17.6	19.6	19.5	△ 0.1
維持補修費		3.7	3.1	3.4	4.4	4.1	4.9	4.3	△ 0.6
扶助費		2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0	
補助費		16.8	15.5	14.3	15.6	14.0	14.8	15.2	0.4
一部事務組合		10.9	10.2	8.1	7.1	7.6	7.8	8.1	0.3
その他		5.9	5.3	6.2	8.4	6.3	7.1	7.2	0.1
公債費		21.7	21.8	25.0	21.2	21.0	22.0	21.8	△ 0.2
繰出金		8.5	11.5	9.8	10.0	10.3	11.0	14.0	3.0
合計		94.0	95.1	95.6	93.1	91.9	96.4	99.1	2.7

〈※用語解説〉

経常収支比率:税金、譲与税、地方交付税等の毎年度経常的に収入される経費に対し、人件費や借入金返済など、毎年経常的に支出される割合を示している。この比率が高いほど、財政の弾力性がないことを示している。

■VI 財政健全化判断比率の状況

【概要等】

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律に基づき、毎年度「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定し、町監査委員の審査を受け、その意見をつけて町議会に報告するとともに、これらの比率を公表することが義務付けられました。

公表することとなる比率は「健全化判断比率」の「実質赤字比率」、「実質連結赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標と「資金不足比率」です。

【外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率】

平成30年度決算に基づき算定された外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率は下表のとおりとなっている。実質公債費比率、将来負担比率いずれも減少している。実質公債費比率は、過去3ヶ年の比率の平均となるが、平成27年度と平成30年度の公債費負担を比較すると27,566千円減少していることが主な要因となっている。将来負担比率では、将来負担額すべての項目で減少しており、特に地方債の現在高が対前年度384,798千円減少、公営企業債等繰入見込額も対前年度163,218千円減少している。また負担に対する財源は減少しており、充当可能基金で53,640千円減少している。標準財政規模においては普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が昨年度より減少したが、それを上回る将来負担額減という状況が今回の8.7%減となっている。

上記の内容により、すべての指標で早期健全化及び財政再生基準を大きく下回っている。

（健全化判断比率）

指標区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(15.0%)	(20.0%)
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(20.0%)	(30.0%)
実質公債費比率	14.8%	14.1%	12.3%	10.6%	10.5%	△ 0.1%	(25.0%)	(35.0%)
将来負担比率	113.6%	101.0%	101.0%	81.0%	72.3%	△ 8.7%	(350.0%)	

(注) 実質赤字比率及び実質連結赤字比率がない場合は、「-」を記載しています。

（資金不足比率）

指標区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	経営健全化基準
病院事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
水道事業会計							(20.0%)
簡易水道事業会計(統合後)	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
簡易水道事業特別会計							(20.0%)

(注) 資金不足比率がない場合は、「-」を記載しています。

(注) 「水道事業会計」と「簡易水道事業特別会計」は25年度末をもって廃止し、26年度より統合し「簡易水道事業会計」として開始しています。

【健全化判断比率の4指標と資金不足比率が表しているもの】

実質赤字比率	外ヶ浜町の普通会計の赤字の程度を指標化したもの
実質連結赤字比率	外ヶ浜町の全ての会計の黒字や赤字を合計して、外ヶ浜町全会計の赤字の程度を指標化したもの
実質公債費比率	外ヶ浜町のその年の借入金返済額もしくは借入金に準ずるものの支払額を合計して、外ヶ浜町の普通会計の負担の程度を指標化したもの
将来負担比率	外ヶ浜町の普通会計の借入残高や特別会計等の借入金残高に対する今後の普通会計の負担見込額等を合計して、外ヶ浜町の普通会計の将来負担する可能性のある額の大きさを指標化したもの
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化したもの

【健全化判断比率の早期健全化基準と財政再生基準、資金不足比率の経営健全化基準】

健全化判断比率には「早期健全化基準(黄色信号)」、「財政再生基準(赤信号)」の2段階の基準が設けられています。健全化判断比率が悪くなり、早期健全化基準を超えれば「早期健全化団体」になり、さらに悪くなり財政再生基準を超えれば「財政再生団体」となります。

資金不足比率には「経営健全化基準」が設けられており、資金不足比率が悪くなり経営健全化基準を超えれば「経営健全化団体」となります。

健全化判断比率や資金不足比率が各基準を超え、「早期健全化団体」、「財政再生団体」、「経営健全化団体」となれば、財政運営の健全化を図るための計画を策定し、町議会の同意を得なければならない他、外部監査の実施、国や県が必要に応じて外ヶ浜町に勧告を行う等、様々な制約を受けることになります。

【財政健全化判断比率算定対象会計等】

一般会計	普通会計	一般会計	↑ 実質赤字比率 ↓				
特別会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓		
		介護保険特別会計 訪問看護ステーション特別会計 後期高齢者医療特別会計					
うち公営 企業会計		病院事業会計 水道事業会計 簡易水道特別会計 下水道特別会計				↑ 資金不足比率 ↓	
一部事務組合・広域連合等		青森地域広域事務組合(清掃) 青森地域広域事務組合(消防) 青森縣市町村総合事務組合 青森縣市町村退職手当組合 青森県後期高齢者医療広域連合 青森県交通災害共済					
地方公社・第三セクター等		外ヶ浜町土地開発公社 (株)津軽半島エコエネ (財)青函トンネル記念館					

※資金不足比率は各会計ごとに算定